

ダイワ・アジアリート・ファンド (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第76期 (決算日 2021年10月14日)
第77期 (決算日 2021年11月15日)
第78期 (決算日 2021年12月14日)
第79期 (決算日 2022年1月14日)
第80期 (決算日 2022年2月14日)
第81期 (決算日 2022年3月14日)

(作成対象期間 2021年9月15日～2022年3月14日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 (リート)	
信託期間	2015年5月7日～2025年3月14日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの受益証券
	ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	アジア (日本を除きます。) およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録 (上場予定および店頭登録予定を含みます。) の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アジアおよびオセアニア地域のリート (不動産投資信託) に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			アジアリート指数 (アジア部分、 配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
52期末(2019年10月15日)	11,359	20	1.4	14,863	△ 0.2	12,772	0.1	94.3	956
53期末(2019年11月14日)	11,179	20	△ 1.4	14,533	△ 2.2	12,847	0.6	93.8	941
54期末(2019年12月16日)	11,209	20	0.4	14,637	0.7	12,805	△ 0.3	96.3	941
55期末(2020年1月14日)	11,868	20	6.1	15,428	5.4	13,583	6.1	96.2	1,001
56期末(2020年2月14日)	12,062	20	1.8	15,179	△ 1.6	13,911	2.4	97.1	1,005
57期末(2020年3月16日)	9,727	20	△ 19.2	12,736	△ 16.1	10,007	△ 28.1	96.5	810
58期末(2020年4月14日)	9,022	20	△ 7.0	11,523	△ 9.5	9,016	△ 9.9	96.9	752
59期末(2020年5月14日)	9,215	20	2.4	11,931	3.5	8,818	△ 2.2	96.6	769
60期末(2020年6月15日)	10,090	20	9.7	12,819	7.4	10,287	16.7	96.8	843
61期末(2020年7月14日)	10,263	20	1.9	12,718	△ 0.8	10,412	1.2	96.9	857
62期末(2020年8月14日)	10,728	20	4.7	12,872	1.2	11,079	6.4	96.9	896
63期末(2020年9月14日)	10,816	20	1.0	12,889	0.1	11,370	2.6	97.0	904
64期末(2020年10月14日)	10,892	20	0.9	12,788	△ 0.8	11,877	4.5	97.4	911
65期末(2020年11月16日)	10,859	20	△ 0.1	12,874	0.7	12,645	6.5	97.9	897
66期末(2020年12月14日)	11,013	20	1.6	13,201	2.5	12,947	2.4	88.2	733
67期末(2021年1月14日)	11,168	20	1.6	13,510	2.3	12,905	△ 0.3	97.8	648
68期末(2021年2月15日)	11,251	20	0.9	13,459	△ 0.4	13,230	2.5	97.1	653
69期末(2021年3月15日)	11,329	20	0.9	13,931	3.5	13,575	2.6	97.0	654
70期末(2021年4月14日)	11,787	20	4.2	14,360	3.1	14,126	4.1	97.3	681
71期末(2021年5月14日)	11,768	20	0.0	14,294	△ 0.5	14,264	1.0	97.5	676
72期末(2021年6月14日)	12,312	20	4.8	14,892	4.2	15,441	8.2	97.8	707
73期末(2021年7月14日)	12,360	20	0.6	15,023	0.9	15,206	△ 1.5	97.6	710
74期末(2021年8月16日)	12,233	20	△ 0.9	14,664	△ 2.4	15,222	0.1	97.4	703
75期末(2021年9月14日)	12,250	20	0.3	14,530	△ 0.9	15,706	3.2	97.2	705
76期末(2021年10月14日)	12,336	20	0.9	14,777	1.7	16,014	2.0	95.7	907
77期末(2021年11月15日)	12,712	20	3.2	15,269	3.3	16,530	3.2	95.9	935
78期末(2021年12月14日)	12,478	20	△ 1.7	14,641	△ 4.1	16,825	1.8	96.0	917
79期末(2022年1月14日)	12,444	20	△ 0.1	14,722	0.6	16,726	△ 0.6	96.2	914
80期末(2022年2月14日)	12,139	20	△ 2.3	14,812	0.6	15,703	△ 6.1	96.0	889
81期末(2022年3月14日)	12,303	20	1.5	14,954	1.0	16,166	2.9	95.9	902

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) アジアリート指数（アジア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Indexの構成国地域のうち、日本を除くAsia Pacific (Developed)、およびAsia Pacific (Emerging)のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) アジアリート指数（オセアニア部分、配当込み、円換算）は、S & P Global REIT Indexの構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed)の構成国地域、およびAsia Pacific (Emerging)のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数（現地通貨建て、配当込み）を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

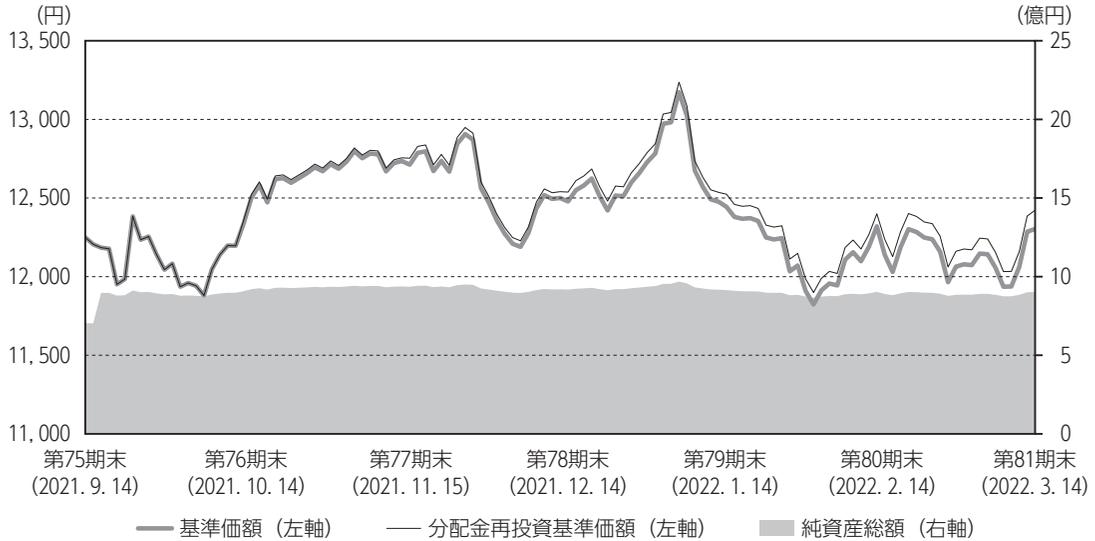
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第76期首：12,250円

第81期末：12,303円（既払分配金120円）

騰落率：1.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額はおおむね横ばいでの推移となりました。長期金利の上昇などを背景にオーストラリアや香港のリート市場が下落したことが、基準価額にマイナスの要因となりました。一方為替相場では、シンガポール・ドルやオーストラリア・ドル、香港ドルが、円に対して上昇（円安）したことが基準価額にプラスの要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	
第76期	(期首) 2021年 9月14日	12,250	—	14,530	—	15,706	—	97.2
	9月末	12,044	△ 1.7	14,280	△ 1.7	15,335	△ 2.4	94.2
	(期末) 2021年10月14日	12,356	0.9	14,777	1.7	16,014	2.0	95.7
第77期	(期首) 2021年10月14日	12,336	—	14,777	—	16,014	—	95.7
	10月末	12,715	3.1	15,096	2.2	17,012	6.2	95.9
	(期末) 2021年11月15日	12,732	3.2	15,269	3.3	16,530	3.2	95.9
第78期	(期首) 2021年11月15日	12,712	—	15,269	—	16,530	—	95.9
	11月末	12,470	△ 1.9	14,832	△ 2.9	16,220	△ 1.9	95.6
	(期末) 2021年12月14日	12,498	△ 1.7	14,641	△ 4.1	16,825	1.8	96.0
第79期	(期首) 2021年12月14日	12,478	—	14,641	—	16,825	—	96.0
	12月末	12,972	4.0	15,091	3.1	17,734	5.4	96.1
	(期末) 2022年 1月14日	12,464	△ 0.1	14,722	0.6	16,726	△ 0.6	96.2
第80期	(期首) 2022年 1月14日	12,444	—	14,722	—	16,726	—	96.2
	2022年 1月末	11,823	△ 5.0	14,371	△ 2.4	15,289	△ 8.6	96.2
	(期末) 2022年 2月14日	12,159	△ 2.3	14,812	0.6	15,703	△ 6.1	96.0
第81期	(期首) 2022年 2月14日	12,139	—	14,812	—	15,703	—	96.0
	2月末	12,064	△ 0.6	14,535	△ 1.9	15,982	1.8	95.7
	(期末) 2022年 3月14日	12,323	1.5	14,954	1.0	16,166	2.9	95.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2021. 9. 15 ～ 2022. 3. 14）

■ リート市況

オーストラリアや香港のリート市場が下落しました。

アジア・オセアニア地域のリート市場は、当作成期首から2021年11月にかけて、業績改善への期待感などから上昇傾向となりました。シンガポールやオーストラリアでは、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などを背景に行動規制が緩和され、ホテルリートや商業施設リートなどを中心に、業績改善への期待感などから堅調に推移しました。11月末には、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株への懸念が高まり下落する局面もありましたが、その後12月にかけて、オミクロン株の重症化率が低いとの報道や経口治療薬への期待などから投資家のリスク回避は広がらず、堅調な業績動向などへの期待感などから上昇傾向となりました。2022年1月から当作成期末にかけては、高まるインフレ圧力を背景に長期金利が上昇傾向となり、リート市場は下落傾向となりました。

■ 為替相場

シンガポール・ドルやオーストラリア・ドルが対円で上昇しました。

当作成期首から2021年10月にかけて、米国での利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として、シンガポール・ドルやオーストラリア・ドルは対円で上昇しました。その後、リスク回避の流れなどから円高が進む局面もありましたが、当作成期末にかけて、日米金融政策の方向性の違いに再度注目が集まり、シンガポール・ドルやオーストラリア・ドルは対円で上昇傾向となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」**■ 当ファンド**

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

ポートフォリオについて

(2021. 9. 15 ~ 2022. 3. 14)

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

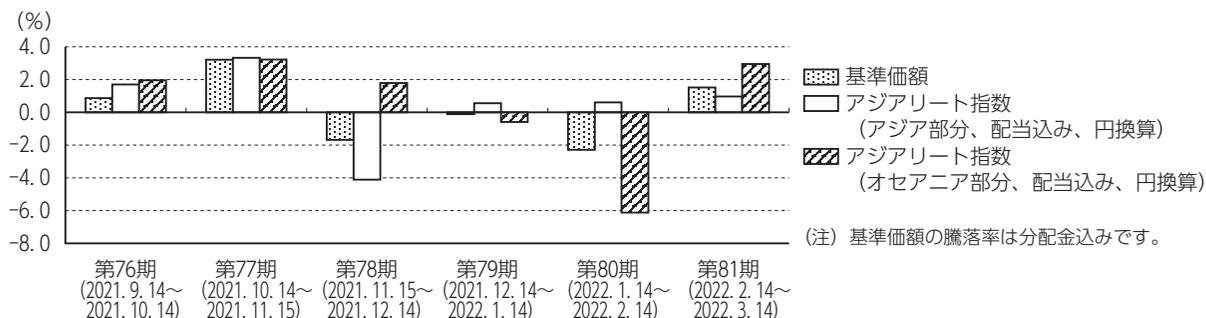
■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントにかかえ、業績の安定性と成長性を両立させている香港の LINK REIT、オーストラリアや欧州で物流施設を保有するシンガポールの FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールの ASCENDAS REAL ESTATE、シンガポールで商業施設やオフィスを保有・運営する CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST、オンラインショッピングの拡大などを背景に堅調な需要が期待されるオーストラリアの物流施設大手 GOODMAN GROUPなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2021年9月15日 ～2021年10月14日	2021年10月15日 ～2021年11月15日	2021年11月16日 ～2021年12月14日	2021年12月15日 ～2022年1月14日	2022年1月15日 ～2022年2月14日	2022年2月15日 ～2022年3月14日
当期分配金(税込み) (円)	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率 (%)	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16
当期の収益 (円)	7	20	20	20	18	20
当期の収益以外 (円)	12	—	—	—	1	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,564	2,934	2,941	2,946	2,945	2,966

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 7.72円	✓ 27.92円	✓ 26.15円	✓ 25.11円	✓ 18.97円	✓ 41.41円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	362.25	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,015.06	1,015.60	1,016.31	1,017.04	1,017.76	1,018.40
(d) 分配準備積立金	✓ 1,561.86	1,549.05	1,918.52	1,923.96	✓ 1,928.36	1,926.70
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,584.65	2,954.82	2,961.00	2,966.12	2,965.10	2,986.52
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,564.65	2,934.82	2,941.00	2,946.12	2,945.10	2,966.52

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第76期～第81期 (2021. 9. 15～2022. 3. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	101円	0. 818%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 380円です。
（投 信 会 社）	(49)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(49)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0. 043	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投 資 信 託 証 券）	(5)	(0. 043)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0. 006	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投 資 信 託 証 券）	(1)	(0. 006)	
そ の 他 費 用	7	0. 057	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0. 036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0. 019)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	114	0. 925	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

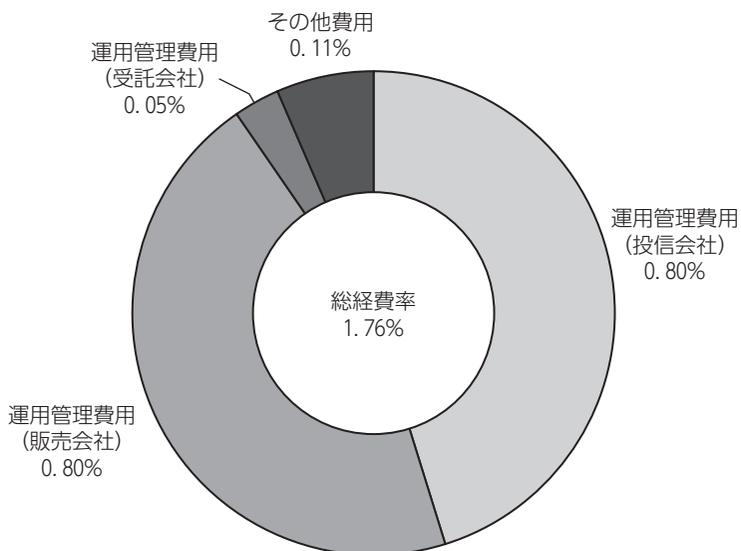
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

決算期	第76期～第81期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	124,492	195,477	12,165	19,525

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月14日現在

項目	第81期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	900,679	99.5
コール・ローン等、その他	4,105	0.5
投資信託財産総額	904,784	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝117.61円、1オーストラリア・ドル＝85.55円、1香港・ドル＝15.02円、1シンガポール・ドル＝86.25円、1マレーシア・リングギット＝28.017円、1タイ・バーツ＝3.52円です。

(注3) ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドにおいて、第81期末における外貨建純資産（1,008,151千円）の投資信託財産総額（1,015,777千円）に対する比率は、99.2%です。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第75期末	第81期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド	445,645	557,972	900,679

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年10月14日)、(2021年11月15日)、(2021年12月14日)、(2022年1月14日)、(2022年2月14日)、(2022年3月14日)現在

項目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
(A) 資産	910,494,054円	938,499,962円	920,512,126円	917,545,614円	892,573,238円	904,784,545円
コール・ローン等	4,135,624	4,414,981	4,223,815	4,365,053	4,116,054	4,105,083
ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド（評価額）	906,358,430	934,084,981	915,963,111	913,180,561	888,457,184	900,679,462
未収入金	—	—	325,200	—	—	—
(B) 負債	2,668,395	2,828,526	2,969,477	2,795,714	2,738,632	2,618,112
未払収益分配金	1,471,884	1,472,147	1,470,663	1,470,234	1,466,132	1,466,614
未払解約金	—	—	273,402	—	—	—
未払信託報酬	1,192,549	1,347,939	1,212,943	1,308,666	1,251,529	1,126,784
その他未払費用	3,962	8,440	12,469	16,814	20,971	24,714
(C) 純資産総額（A－B）	907,825,659	935,671,436	917,542,649	914,749,900	889,834,606	902,166,433
元本	735,942,244	736,073,899	735,331,524	735,117,304	733,066,187	733,307,262
次期繰越損益金	171,883,415	199,597,537	182,211,125	179,632,596	156,768,419	168,859,171
(D) 受益権総口数	735,942,244□	736,073,899□	735,331,524□	735,117,304□	733,066,187□	733,307,262□
1万口当り基準価額（C/D）	12,336円	12,712円	12,478円	12,444円	12,139円	12,303円

* 第75期末における元本額は575,581,230円、当作成期間（第76期～第81期）中における追加設定元本額は161,904,482円、同解約元本額は4,178,450円です。

* 第81期末の計算口数当りの純資産額は12,303円です。

ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）

■損益の状況

項 目	第76期 自 2021年 9月15日 至 2021年10月14日 第77期 自 2021年10月15日 至 2021年11月15日	第77期 自 2021年11月16日 至 2021年12月14日 第79期 自 2021年12月15日 至 2022年 1月14日	第78期 自 2021年11月16日 至 2021年12月14日 第79期 自 2021年12月15日 至 2022年 1月14日	第79期 自 2021年11月16日 至 2021年12月14日 第80期 自 2022年 1月15日 至 2022年 2月14日	第80期 自 2022年 1月15日 至 2022年 2月14日 第81期 自 2022年 2月15日 至 2022年 3月14日	第81期 自 2022年 1月15日 至 2022年 2月14日 第81期 自 2022年 2月15日 至 2022年 3月14日
(A) 配当等収益	△ 28円	△ 58円	△ 39円	△ 13円	△ 24円	△ 3円
支払利息	△ 28	△ 58	△ 39	△ 13	△ 24	△ 3
(B) 有価証券売買損益	9,647,622	30,505,891	△ 14,496,817	255,973	△ 19,638,807	14,636,378
売買益	9,678,320	30,509,849	38,433	274,250	11,762	14,674,679
売買損	△ 30,698	△ 3,958	△ 14,535,250	△ 18,277	△ 19,650,569	△ 38,301
(C) 信託報酬等	△ 1,196,511	△ 1,352,417	△ 1,216,972	△ 1,313,011	△ 1,255,686	△ 1,130,527
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	8,451,083	29,153,416	△ 15,713,828	△ 1,057,051	△ 20,894,517	13,505,848
(E) 前期繰越損益金	106,628,137	113,588,010	141,075,112	123,808,046	120,897,558	98,536,909
(F) 追加信託差損益金	58,276,079	58,328,258	58,320,504	58,351,835	58,231,510	58,283,028
(配当等相当額)	(74,702,616)	(74,755,863)	(74,733,032)	(74,764,840)	(74,608,716)	(74,680,378)
(売買損益相当額)	(△ 16,426,537)	(△ 16,427,605)	(△ 16,412,528)	(△ 16,413,005)	(△ 16,377,206)	(△ 16,397,350)
(G) 合計 (D + E + F)	173,355,299	201,069,684	183,681,788	181,102,830	158,234,551	170,325,785
(H) 収益分配金	△ 1,471,884	△ 1,472,147	△ 1,470,663	△ 1,470,234	△ 1,466,132	△ 1,466,614
次期繰越損益金 (G + H)	171,883,415	199,597,537	182,211,125	179,632,596	156,768,419	168,859,171
追加信託差損益金	58,276,079	58,328,258	58,320,504	58,351,835	58,231,510	58,283,028
(配当等相当額)	(74,702,616)	(74,755,863)	(74,733,032)	(74,764,840)	(74,608,716)	(74,680,378)
(売買損益相当額)	(△ 16,426,537)	(△ 16,427,605)	(△ 16,412,528)	(△ 16,413,005)	(△ 16,377,206)	(△ 16,397,350)
分配準備積立金	114,040,932	141,269,279	141,527,976	141,809,836	141,286,650	142,856,967
繰越損益金	△ 433,596	—	△ 17,637,355	△ 20,529,075	△ 42,749,741	△ 32,280,824

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
(a) 経費控除後の配当等収益	568,526円	2,055,156円	1,923,527円	1,846,424円	1,391,014円	3,036,931円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	26,664,738	0	0	0	0
(c) 収益調整金	74,702,616	74,755,863	74,733,032	74,764,840	74,608,716	74,680,378
(d) 分配準備積立金	114,944,290	114,021,532	141,075,112	141,433,646	141,361,768	141,286,650
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	190,215,432	217,497,289	217,731,671	218,044,910	217,361,498	219,003,959
(f) 分配金	1,471,884	1,472,147	1,470,663	1,470,234	1,466,132	1,466,614
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	188,743,548	216,025,142	216,261,008	216,574,676	215,895,366	217,537,345
(h) 受益権総口数	735,942,244□	736,073,899□	735,331,524□	735,117,304□	733,066,187□	733,307,262□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金(税込み)	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	20円	20円	20円	20円	20円	20円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2022年3月14日)

(作成対象期間 2021年9月15日～2022年3月14日)

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア（日本を除きます。）およびオセアニア地域の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

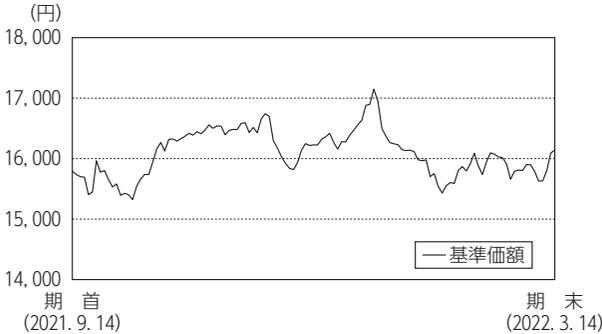
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

《運用経過》

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		アジアリート指数 (アジア部分、配当 込み、円換算)		アジアリート指数 (オセアニア部分、 配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率	
	円	騰落率	参考指数	騰落率	参考指数	騰落率	%	%
(期首) 2021年 9月14日	15,794	—	14,530	—	15,706	—	97.4	
9月末	15,531	△ 1.7	14,280	△ 1.7	15,335	△ 2.4	94.3	
10月末	16,446	△ 1.7	15,096	3.9	17,012	8.3	96.1	
11月末	16,178	2.4	14,832	2.1	16,220	3.3	95.8	
12月末	16,881	6.9	15,091	3.9	17,734	12.9	96.2	
2022年 1月末	15,430	△ 2.3	14,371	△ 1.1	15,289	△ 2.7	96.4	
2月末	15,791	△ 0.0	14,535	0.0	15,982	1.8	95.8	
(期末) 2022年 3月14日	16,142	2.2	14,954	2.9	16,166	2.9	96.1	

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) アジアリート指数 (アジア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、日本を除く Asia Pacific (Developed)、および Asia Pacific (Emerging) のアジア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) アジアリート指数 (オセアニア部分、配当込み、円換算) は、S & P Global REIT Index の構成国地域のうち、Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) のオセアニア地域の構成国地域における前日の地域別の指数 (現地通貨建て、配当込み) を円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,794円 期末：16,142円 騰落率：2.2%

【基準価額の主な変動要因】

当作成期の基準価額はおおむね横ばいでの推移となりました。長期金利の上昇などを背景にオーストラリアや香港のリート市場が下落したことが、基準価額にマイナスの要因となりました。一方為替相場では、シンガポール・ドルやオーストラリア・ドル、香港ドルが、円に対して上昇 (円安) したことが基準価額にプラスの要因となりました。

◆投資環境について

○リート市況

オーストラリアや香港のリート市場が下落しました。

アジア・オセアニア地域のリート市場は、当作成期首から2021年11月にかけて、業績改善への期待感などから上昇傾向となりました。シンガポールやオーストラリアでは、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などを背景に行動規制が緩和され、ホテルリートや商業施設リートなどを中心に、業績改善への期待感などから堅調な業績動向などへの期待感などから上昇傾向となりました。2022年1月から当作成期末にかけては、高まるインフレ圧力を背景に長期金利が上昇傾向となり、リート市場は下落傾向となりました。

○為替相場

シンガポール・ドルやオーストラリア・ドルが対円で上昇しました。

当作成期首から2021年10月にかけて、米国での利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として、シンガポール・ドルやオーストラリア・ドルは対円で上昇しました。その後、リスク回避の流れなどから円高が進む局面もありましたが、当作成期末にかけて、日米金融政策の方向性の違いに再度注目が集まり、シンガポール・ドルやオーストラリア・ドルは対円で上昇傾向となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

◆ポートフォリオについて

地域密着型のスーパーマーケットなどを主要テナントにかかえ、業績の安定性と成長性を両立させている香港の LINK REIT、オーストラリアや欧州で物流施設を保有するシンガポールの FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST、ハイテク・セクター向けのビジネススペースや物流施設などの工業用不動産を投資対象とするシンガポールの ASCENDAS REAL ESTATE、シンガポールで商業施設やオフィスを保有・運営する CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST、オンラインショッピングの拡大などを背景に堅調な需要が期待されるオーストラリアの物流施設大手 GOODMAN GROUP などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、優れた不動産開発能力や高いテナント管理能力などを通じた強固な収益基盤を持ち、継続的に投資家へのリターンを成長させることが期待できる銘柄を中心に投資してまいります。また、バリュエーション面で割安感が強い中小型銘柄にも注目していく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)
有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)
その他費用 (保管費用)	9 (6)
(その他)	(3)
合 計	17

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄 投資信託証券

(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
PARKWAYLIFE REAL ESTATE (シンガポール)	96	37,704	392	KEPPEL DC REIT (シンガポール)	50	9,994	199
STOCKLAND (オーストラリア)	40	15,123	378				
LINK REIT (香港)	15	14,525	968				
CHARTER HALL GROUP (オーストラリア)	10	14,479	1,447				
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	7.5	13,867	1,848				
MIRVAC GROUP (オーストラリア)	50	12,593	251				
FRASERS LOGISTICS & COMMERC (シンガポール)	100	12,254	122				
ARA LOGOS LOGISTICS TRUST (シンガポール)	140	10,684	76				
ASCOTT RESIDENCE TRUST (シンガポール)	120	10,376	86				
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	40	10,152	253				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況 投資信託証券

(2021年9月15日から2022年3月14日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外	千口 — (—)	千アメリカ・ドル — (△ 0)	千口 — (—)	千アメリカ・ドル — (—)
	千口 107.5 (△ 5.075)	千オーストラリア・ドル 696 (—)	千口 — (—)	千オーストラリア・ドル — (—)
国	千口 15 (2.052)	千香港・ドル 1,010 (131)	千口 — (—)	千香港・ドル — (—)
	千口 801 (7.831)	千シンガポール・ドル 1,383 (△ 4)	千口 50 (—)	千シンガポール・ドル 118 (—)
	千口 — (—)	千タイ・パーツ — (△ 29)	千口 — (—)	千タイ・パーツ — (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国投資信託証券

銘柄	期首 □ 数	当 □ 数	期末 評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
MANULIFE US REAL ESTATE INV	115.72	115.72	74	8,710
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	110	110	79	9,314
アメリカ・ドル通貨計	□ 数、金額 銘柄数 < 比率 >	225.72 2銘柄	153	18,025 <1.8%>
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
DEXUS/AU	20	20	210	17,965
CENTURIA OFFICE REIT UNITS	10,532	—	—	—
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	4,925	4,925	19	1,626
CENTURIA OFFICE REIT	67,408	67,408	153	13,090
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	83,081	85,158	242	20,763
NATIONAL STORAGE REIT	98,443	100,321	255	21,885
DEXUS INDUSTRIA REIT STAPLED UNIT	9,542	9,542	31	2,693
ARENA REIT	84.25	85.752	414	35,433
GPT GROUP	25	25	120	10,330
MIRVAC GROUP	50	100	240	20,532
STOCKLAND	30	70	284	24,313
GOODMAN GROUP	26	33.5	720	61,617
CHARTER HALL GROUP	30	40	610	52,219
オーストラリア・ドル通貨計	□ 数、金額 銘柄数 < 比率 >	539.181 13銘柄	3,301	282,470 <27.8%>
(香港)	千口	千口	千香港・ドル	千円
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	130	130	435	6,541
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	174	174	676	10,166
FORTUNE REIT	150	150	1,068	16,041
PROSPERITY REIT	350	350	1,011	15,192
LINK REIT	68.33	85.382	5,494	82,524
CHAMPION REIT	200	200	722	10,844
香港・ドル通貨計	□ 数、金額 銘柄数 < 比率 >	1,072.33 6銘柄	9,408	141,311 <13.9%>
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
KEPPEL DC REIT	265.35	215.35	482	41,605
FIRST REAL ESTATE INVNT TRUST	190.686	190.686	56	4,851
FRASERS LOGISTICS & COMMERC	540	640	934	80,592
SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	150	230	195	16,861
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	110	220	178	15,369
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	224.338	264.338	758	65,433
CAPITALAND INTEGRATED COMMERC	291.184	351.184	758	65,425
SUNTEC REIT	80	80	135	11,661

ダイワ・アジア不動産投資信託マザーファンド

銘 柄	期 首 □ 数	当 期 □ 数	期 末	
			評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	千□	千□	千シンガポール・ドル	千円
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	156.662	219.493	399	34,454
KEPPEL REIT	87.451	87.451	104	9,051
ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	120	124	10,764
FRASERS CENTREPOINT TRUST	169.805	169.805	388	33,538
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	36	132	615	53,054
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	140.278	140.278	368	31,820
ARA LOGOS LOGISTICS TRUST	—	140	117	10,143
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	42.845	42.845	78	6,799
OUÉ COMMERCIAL REAL ESTATE I	203.745	203.745	82	7,117
シンガポール・ドル通貨計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,688.344 15 銘柄	3,447.175 17 銘柄	5,780 <49.1%>
(マレーシア)	千□	千□	千マレーシア・リンギット	千円
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	270	270	369	10,363
マレーシア・リンギット通貨計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	270 1 銘柄	270 1 銘柄	369 <1.0%>
(タイ)	千□	千□	千タイ・バーツ	千円
CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR	120	120	2,412	8,490
FRASERS PROPERTY THA-FOREIGN	240	240	2,856	10,053
IMPACT GROWTH REIT-FOREIGN	120	120	1,836	6,462
タイ・バーツ通貨計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	480 3 銘柄	480 3 銘柄	7,104 <2.5%>
合 計	□ 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,275.575 40 銘柄	6,153.883 41 銘柄	— <96.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	千円 975,719	% 96.1
コール・ローン等、その他	40,057	3.9
投資信託財産総額	1,015,777	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝117.61円、1オーストラリア・ドル＝85.55円、1香港・ドル＝15.02円、1シンガポール・ドル＝86.25円、1マレーシア・リンギット＝28.017円、1タイ・バーツ＝3.52円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,008,151千円)の投資信託財産総額(1,015,777千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,015,777,267円
コール・ローン等	36,689,858
投資信託証券（評価額）	975,719,832
未収入金	282,514
未収配当金	3,085,063
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	1,015,777,267
元本	629,258,187
次期繰越損益金	386,519,080
(D) 受益権総口数	629,258,187口
1万口当り基準価額（C/D）	16,142円

* 期首における元本額は515,975,748円、当作成期間中における追加設定元本額は126,864,104円、同解約元本額は13,581,665円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ・アジアリート・ファンド（年1回決算型）	71,285,530円
ダイワ・アジアリート・ファンド（毎月分配型）	557,972,657円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,142円です。

■損益の状況

当期 自 2021年9月15日 至 2022年3月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,289,560円
受取配当金	17,285,894
受取利息	5,904
支払利息	△ 2,238
(B) 有価証券売買損益	6,703,097
売買益	70,638,051
売買損	△ 63,934,954
(C) その他費用	△ 564,822
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	23,427,835
(E) 前期繰越損益金	298,977,584
(F) 解約差損益金	△ 8,214,635
(G) 追加信託差損益金	72,328,296
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	386,519,080
次期繰越損益金（H）	386,519,080

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。